

法人名	社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団
-----	------------------

所管部(局)課	保健福祉部 保健福祉課
---------	-------------

1 法人の概要

令和 4 年 3 月 31 日 現在

代表者名	神野 一仁	ホームページURL	http://www.ehime-sw.c.or.jp/		
所在地	松山市道後町2丁目12番11号	電話番号	089-922-7486		
基本金・資本金等	10,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和47年	4月	1日
主な出資者	出資者名		出資額(千円)		出資比率(%)
	愛媛県		10,000		100.0
設立目的	愛媛県との密接な連携のもとに社会福祉事業等を適切かつ効率的に実施し、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とする。				
設立の経緯及び経過	厚生省通知「社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について」(昭和46年)に基づき、愛媛県の100%出資により設立され、平成17年度までは、県立社会福祉施設11施設の受託経営を行ってきたが、平成18年度からは県から譲渡された6施設を経営するとともに県立4施設の指定管理者となっている。				
主な事業内容	第一種社会福祉事業(障害者支援施設等)、第二種社会福祉事業(障害福祉サービス事業等)及びその他の事業を行っている。				管理受託施設 (指定管理者施設を含む)
					愛媛県立愛媛母子生活支援センター 愛媛県身体障がい者福祉センター 愛媛県障がい者更生センター 愛媛県視聴覚福祉センター

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成30年度					令和元年度					令和2年度					令和3年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち派遣(県職員)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち派遣(県職員)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち派遣(県職員)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち派遣(県職員)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB		
評議員		7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	0	
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	0	
理事等		8	1	0	1	3	8	1	0	1	3	8	1	0	1	3	8	0	0	1	4	0	
常勤		2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	0	
非常勤		6	1	/	1	1	6	1	/	1	1	6	1	/	1	1	6	0	/	1	2	0	
職員		272	266	0	0	6	277	270	0	0	7	285	277	0	0	8	279	270	0	0	9	△6	特定職(正規)の退職、嘱託(非正規)から特定職へ雇用形態の切り替えによる減。
正規職員		160	155	0	0	5	195	188	0	0	7	214	206	0	0	8	212	204	0	0	8	△2	
非正規職員		112	111	/	/	1	82	82	/	/	/	71	71	/	/	/	67	66	/	/	1	△4	
常勤職員		57	56	/	/	1	33	33	/	/	/	20	20	/	/	/	20	20	/	/	0	0	
非常勤職員		55	55	/	/	0	49	49	/	/	/	51	50	/	/	1	47	46	/	/	1	△4	
県関係職員の実数		0	0	0	2	9				2	10				2	11				2	12	/	
県退職後2年内雇用OB		/	/	/	/	4	/	/	/	/	3	/	/	/	/	4	/	/	/	/	2	/	
役員・職員の兼務等特記事項																							

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
しげのぶ清流園の 経営		経常費用	234,204	260,345	256,516	281,496	283,971	0.9	
		全体事業に占める割合(%)	16.12	16.87	16.65	17.63	17.98		
事業 開始年度		経常収益	283,862	289,864	295,447	298,560	320,195	7.2	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	18.30	18.68	18.10	17.85	18.75		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	72.8	76.8	74.4	77.4	85.6	10.6	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設しげのぶ清流園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
しげのぶ清愛園の 経営		経常費用	257,052	279,462	280,431	308,789	307,794	△0.3	
		全体事業に占める割合(%)	17.69	18.11	18.20	19.34	19.49		
事業 開始年度		経常収益	306,062	306,146	321,165	331,369	350,199	5.7	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	19.73	19.73	19.67	19.81	20.51		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	73.8	73.8	74.1	76.3	76.3	0.0	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設しげのぶ清愛園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
福祉工房いだい清 風園の経営		経常費用	175,246	191,967	196,824	192,339	191,810	△0.3	
		全体事業に占める割合(%)	12.06	12.44	12.77	12.05	12.15		
事業 開始年度		経常収益	201,582	194,930	227,270	233,739	235,655	0.8	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	12.99	12.56	13.92	13.97	13.80		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	56.6	55.5	57.4	55.3	53.6	△3.1	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設福祉工房いだい清風園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
道後ゆいの経営		経常費用	159,056	177,640	179,167	191,305	195,058	2.0	
		全体事業に占める割合(%)	10.95	11.51	11.63	11.98	12.35		
事業 開始年度		経常収益	182,377	194,118	200,771	228,755	238,244	4.1	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	11.76	12.51	12.30	13.67	13.95		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	54.4	55.4	55.1	61.9	66.0	6.6	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設道後ゆいの経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県視聴覚福祉センターの管理経営		経常費用	111,787	116,741	114,170	113,722	113,326	△0.3	
		全体事業に占める割合(%)	7.69	7.57	7.41	7.12	7.18		
事業 開始年度		経常収益	112,846	112,255	115,967	115,674	115,213	△0.4	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	7.27	7.23	7.10	6.91	6.75		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)	30832.0	27679.0	27,277.0	12,082.0	9,151.0	△24.3	視覚障がい者及び聴覚障がい者の拠点施設としての総合的な福祉サービスを図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		視聴覚障害者情報提供施設愛媛県視聴覚福祉センターの管理経営(第二種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者更生センターの管理経営		経常費用	105,764	103,083	101,781	98,631	89,153	△9.6	
		全体事業に占める割合(%)	7.28	6.68	6.61	6.18	5.65		
事業 開始年度		経常収益	106,627	102,486	98,976	95,386	86,049	△9.8	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	6.87	6.60	6.06	5.70	5.04		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)	54,125.0	52,514.0	48,273.0	36,443.0	32,952.0	△9.6	障がい者やその家族のほか、一般の方も利用できる宿泊施設としてのサービスを図る指標として設定した。
		年間売上(円)	72,260,089	67,602,008	59,658,517	25,309,543	24,829,467	△1.9	同じくサービスを図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者更生センター愛媛県障がい者更生センターの管理経営							

事業名7		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
ほほえみ工房ば れっと道後の経営		経常費用	87,474	91,635	88,580	88,773	85,688	△3.5	
		全体事業に占める割合(%)	6.02	5.94	5.75	5.56	5.43		
事業 開始年度		経常収益	103,288	97,498	100,498	90,858	94,009	3.5	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	6.66	6.28	6.16	5.43	5.51		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	41.6	41.3	41.7	42.0	41.0	△2.4	通所利用者に対する施設の障害福祉サー ビス支援を図る指標として設定した。
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		障害福祉サービス事業所ほほえみ工房ばれっと道後の経営(第二種社会福祉事業)							

事業名8		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県身体障がい 者福祉センターの 管理経営		経常費用	49,851	52,113	51,264	56,542	55,681	△1.5	
		全体事業に占める割合(%)	3.43	3.38	3.33	3.54	3.53		
事業 開始年度		経常収益	51,122	52,102	52,631	57,794	55,603	△3.8	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	3.30	3.36	3.22	3.45	3.26		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)	39248.0	38801.0	35,494.0	17,979.0	13,219.0	△26.5	障がい者の施設利用の促進を図る指標と して設定した。
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		身体障害者福祉センター(A型)愛媛県身体障がい者福祉センターの管理経営(第二種社会福祉事業)							

事業名9		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県立愛媛母子 生活支援センター の管理経営		経常費用	31,843	39,029	40,308	44,865	43,492	△3.1	
		全体事業に占める割合(%)	2.19	2.53	2.62	2.81	2.75		
事業 開始年度		経常収益	33,843	39,643	42,079	47,016	45,466	△3.3	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.18	2.55	2.58	2.81	2.66		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均初日世帯数(世帯)	7.0	7.3	6.8	7.5	7.7	2.7	経済的・精神的自立を目指す母子世帯に対し生 活全般にわたる支援を図る指標として設定した。
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		母子生活支援施設愛媛県立愛媛母子生活支援センターの管理経営(第一種社会福祉事業)							

事業名10		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
共同生活援助事業所の経営		経常費用	43,655	64,604	63,205	64,783	60,099	△7.2	
		全体事業に占める割合(%)	3.01	4.19	4.10	4.06	3.81		
事業開始年度		経常収益	48,072	67,705	70,007	73,407	74,334	1.3	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	3.10	4.36	4.29	4.39	4.35		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	28.0	36.8	36.9	36.8	36.8	0.0	グループホームの入所利用者に対する就労及び生活支援の福祉サービスを図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		共同生活援助事業所愛媛県社会福祉事業団共同生活援助事業所の経営							

事業名11		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
どうご清友寮の経営		経常費用	33,005	0	0	0	0	-	
		全体事業に占める割合(%)	2.27	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業開始年度		経常収益	22,599	0	0	0	0	-	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	1.46	0.00	0.00	0.00	0.00		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	16.2	12.8	0.0	0	0	-	入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害福祉サービス事業所どうご清友寮の経営(第二種社会福祉事業)							

事業名12		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
えひめ障がい者就業・生活支援センター事業の受託運営		経常費用	45,201	46,372	48,668	46,755	46,997	0.5	
		全体事業に占める割合(%)	3.11	3.01	3.16	2.93	2.98		
事業開始年度		経常収益	44,988	44,999	48,383	46,691	46,714	0.0	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.90	2.90	2.96	2.79	2.74		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		新規相談受付者数(人)	197.0	223.0	232.0	189.0	199.0	5.3	就職や職場定着に困難な障がい者等に対する福祉サービス支援を図る指標として設定した。
		支援実施状況(件)	12969	12821	12,657	13,652	13,183	△3.4	就業面及び生活面での一体的な福祉サービス支援を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者就業・生活支援センター事業受託運営							

事業名13		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営		経常費用	60,154	58,318	56,040	36,120	30,247	△16.3	補助金事業の廃止等による事業実施に伴う必要経費の減
		全体事業に占める割合(%)	4.14	3.78	3.64	2.26	1.92		
事業開始年度		経常収益	60,515	54,546	54,847	33,130	28,430	△14.2	補助金事業の廃止等による委託料及び補助金の減
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	3.90	3.51	3.36	1.98	1.67		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		障がい者スポーツ講習受講者数(人)	433.0	356.0	421.0	132.0	173.0	31.1	障がい者スポーツの普及・啓発を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		愛媛県障がい者スポーツ協会に関すること							

事業名14		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所		経常費用	13,120	15,927	15,654	16,916	17,064	0.9	
		全体事業に占める割合(%)	0.90	1.03	1.02	1.06	1.08		
事業開始年度		経常収益	5,309	7,416	8,003	11,317	10,869	△4.0	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.34	0.48	0.49	0.68	0.64		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		サービス等利用計画数(件)	208.0	200.0	212.0	251.0	196.0	△21.9	施設及び地域の障がい者が望む福祉サービスを利用計画として作成する支援の指標として設定した。
		基本相談利用者件数(件)	1,656	2,259	1,726	999	872	△12.7	地域で生活する障がい者に必要なサービスの紹介・助言等の支援の指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		特定相談事業所愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所の運営							

事業名15		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者アートサポートセンターの運営		経常費用			9,080	10,517	11,577	10.1	社会福祉充実計画に基づき、新規事業を実施したことによる増
		全体事業に占める割合(%)			0.59	0.66	0.73		
事業開始年度		経常収益			9,080	10,517	10,589	0.7	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)			0.56	0.63	0.62		
成果指標		指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		相談件数(件)			94.0	48.0	33.0	△31.3	障がい者の芸術文化活動の支援拠点の指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障がい者の芸術文化活動の支援を行う拠点となる障がい者アートサポートセンターの運営							

(単位:千円、%)

その他事業		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
事務局		経常費用	60,345	57,414	51,374	55,413	56,681	2.3	
		全体事業に占める割合(%)	4.15	3.72	3.33	3.47	3.59		
		経常収益	6,825	5,502	5,883	4,517	5,197	15.1	障害者雇用調整金受給による増
		全体事業に占める割合(%)	0.44	0.35	0.36	0.27	0.30		

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
事業活動収支計算書	事業活動収入	1,551,454	1,551,994	1,632,546	1,673,060	1,702,794	1.8	
	うち公益目的						-	
	うち障がい福祉サービス等収益	1,144,388	1,149,231	1,215,960	1,277,073	1,321,089	3.4	
	うち公益目的	44,988	44,999	48,383	46,691	46,714	0.0	
	うち就労支援事業収入	39,807	41,582	42,997	34,154	37,192	8.9	
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
	うち県からの補助金等	301,226	302,210	323,293	345,081	325,587	△5.6	
	うち公益目的	68,010	63,677	73,568	54,979	49,902	△9.2	
	事業活動支出	1,452,732	1,542,962	1,540,821	1,596,820	1,578,984	△1.1	
	うち公益目的						-	
	うち人件費	1,018,844	1,115,223	1,110,608	1,172,690	1,171,350	△0.1	
	うち公益目的	40,692	47,554	50,294	51,974	54,048	4.0	
	うち事務費及び事業費	375,635	360,508	358,980	360,128	341,104	△5.3	
うち公益目的	64,663	57,137	63,493	41,419	34,773	△16.0	スポーツ協会において補助金事業の廃止等による事業実施に伴う必要経費の減	
事業活動増減差額	98,722	9,032	91,726	76,241	123,811	62.4		
経常増減差額	106,146	15,474	98,058	79,532	128,261	61.3	新型コロナウイルス感染拡大による利用率の増加に伴う障害福祉サービス等事業収入の増による増	
当期活動増減差額	108,003	15,412	99,777	79,653	128,158	60.9	新型コロナウイルス感染拡大による利用率の増加に伴う障害福祉サービス等事業収入の増による増	
貸借対照表	資産	5,301,165	5,274,496	5,231,948	5,216,646	5,251,103	0.7	
	流動資産	571,115	598,445	563,993	574,659	605,409	5.4	
	固定資産	4,730,051	4,676,051	4,667,955	4,641,988	4,645,694	0.1	
	うち基本財産	2,620,964	2,543,411	2,460,114	2,385,538	2,301,790	△3.5	
	負債	124,937	182,454	133,022	127,047	124,519	△2.0	
	流動負債	76,683	142,360	99,481	106,388	112,709	5.9	
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	48,254	40,094	33,541	20,660	11,811	△42.8	退職金を支給したことによる退職給付引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	純資産	5,176,229	5,092,042	5,098,927	5,089,599	5,126,584	0.7	
うち基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0		
うち次期繰越活動増減差額	642,829	624,677	632,516	651,355	667,614	2.5		
負債・純資産合計	5,301,165	5,274,496	5,231,948	5,216,646	5,251,103	0.7		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		13,232	14,134	14,196	13,484	14,645	8.6	
職員人件費	うち事業費分	0	0	0	0	0	-	
	うち管理費分	1,005,612	1,101,089	1,096,413	1,159,207	1,156,706	△0.2	
	小 計	1,005,612	1,101,089	1,096,413	1,159,207	1,156,706	△0.2	
合 計		1,018,844	1,115,223	1,110,609	1,172,691	1,171,351	△0.1	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金		0	0	0	0	0	-	
補 助 金		21,554	21,208	21,829	23,317	19,304	△17.2	スポーツ協会における補助金事業の廃止等による減
委 託 料		285,202	281,002	301,464	321,764	306,283	△4.8	
うち指定管理委託料		228,812	231,780	240,954	298,705	283,002	△5.3	
うち再委託額		21,522	23,160	24,591	23,059	23,281	1.0	
貸 付 額		0	0	0	0	0	-	
県 支 出 金 計		306,756	302,210	323,293	345,081	325,587	△5.6	
貸付残高(期末)		0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)		0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R3年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみ負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金	新型コロナウイルス感染症検査費用補助金	279	新型コロナウイルス感染症検査費用に係る経費
	新型コロナウイルス感染防止対策支援事業補助金	230	新型コロナウイルス感染拡大防止に係るかかり増し経費
	生産活動拡大支援事業補助金	36	就労支援事業所における生産活動拡大に係る経費
	環境改善事業費補助金	500	児童養護施設等の生活向上に係る経費
	障がい者スポーツ協会事務局補助金	13,048	障がい者スポーツ協会事務局に係る運営費
	パラアスリート支援費補助金	5,211	パラアスリートの育成、支援及び競技力向上のための経費
委託料	愛媛県身体障がい者福祉センター委託料	52,412	愛媛県身体障がい者福祉センターの管理運営に要する経費
	愛媛県障がい者更生センター委託料	55,806	愛媛県障がい者更生センターの管理運営に要する経費
	愛媛県視聴覚福祉センター委託料	107,921	愛媛県視聴覚福祉センターの管理運営に要する経費
	愛媛県立愛媛母子生活支援センター委託料	44,152	愛媛県立愛媛母子生活支援センターの管理運営に要する経費
	愛媛県障がい者更生センターに係る修繕委託料	1,826	愛媛県障がい者更生センターに係る施設修繕経費
	愛媛県身体障がい福祉センターに係る修繕委託料	3,190	愛媛県身体障がい福祉センターに係る施設修繕経費
	愛媛県視聴覚福祉センターに係る修繕委託料	1,980	愛媛県視聴覚福祉センターに係る施設修繕経費
	愛媛県立愛媛母子生活支援センターに係る外壁調査業務委託料	726	愛媛県立愛媛母子生活支援センターに係る外壁調査業務経費
	手話通訳者養成事業委託料	2,241	手話通訳者養成事業に係る経費
	要約筆記者養成事業委託料	1,838	要約筆記者養成事業に係る経費
	選挙公報等発行事業委託料	837	衆議院議員選挙に伴う委託料
	一時保護業委託料	88	一時保護事業に係る経費
	生活支援等事業委託料	7,021	生活支援等事業に係る経費
	障がい者一般就労移行等促進事業委託料	513	障がい者一般就労移行等促進事業に係る経費
	障がい者マッチング支援事業委託料	3,550	障がい者マッチング支援事業に係る経費
	障がい者スポーツ振興事業委託料	4,200	障がい者スポーツ振興事業に係る経費
	パラスポーツコーディネーター活動事業委託料	500	パラスポーツコーディネーター活動事業に係る経費
	障がい者スポーツ地域コーディネーター設置事業委託料	1,938	障がい者スポーツ地域振興事業に係る経費
	ポッチャ競技支援事業	1,800	ポッチャ競技支援事業に係る経費
	障がい者サイクリング体験普及事業委託料	1,532	障がい者サイクリング体験普及事業に係る経費
	障がい者アートサポートセンター運営事業委託料	10,589	障がい者アートサポートセンター運営事業に係る経費
	障がい者虐待防止・権利擁護研修事業委託料	919	障がい者虐待防止・権利擁護研修事業に係る経費
	障がい者ピアサポート研修事業委託料	704	障がい者ピアサポート研修事業に係る経費
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	19.8	19.5	19.8	20.6	19.1	△1.5	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	7.5	8.2	8.2	7.2	7.6	0.4	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	70.1	72.3	72.1	73.4	74.2	0.7	人件費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	97.6	96.5	97.5	97.6	97.6	0.1	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	744.8	420.4	566.9	540.2	537.1	△3.0	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団

5 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>平成18年度に県から譲渡された6施設の独自経営及び県立社会福祉施設4施設の指定管理者としての管理経営を行っている。 障害者自立支援法に基づき、独自経営6施設の新事業体系移行を順次進め、平成23年8月までに移行を完了させた。 独自経営6施設については、移行後も安定した経営を維持しており、指定管理4施設においては、平成26年度から平成30年度までの第三期指定管理者として引き続き指定を受けた。 平成25年4月から、新たに愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営を開始し、平成26年2月には、愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所を開設した。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県から当法人に譲渡された支援費制度対象の6施設のうち4施設は、障害者自立支援法に基づく新事業体系への移行が完了しており、残る2施設についても期限内に移行計画内である。障害者自立支援法の廃止も含む障害者福祉制度の抜本的な見直しの動向もあるが、計画どおり移行していただきたい。 ・ 福祉サービスの向上を目的に、その担い手である職員の意欲・能力・業績等を反映できるような人事・給与制度の構築に努められているが、今後もこれを継続していただくとともに、プロパー職員の施設長など管理職登用についても、留意していただきたい。 ・ 指定管理者となっている県立施設として存続する4施設については、改革期間中、県から委託料として支払われている管理運営費が減少しているにもかかわらず利用者数を伸ばしていることから、引き続き利用者へのサービス向上に努めていただきたい。
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 評価期間を通じて安定した黒字を計上していることは評価できる。 ○ プロパー職員の施設長・管理職への登用、非正規職員の正規採用などに取り組み、人事面で成果を上げている。今後は、社会福祉事業に携わる職員のより一層の処遇改善にも努めていただきたい。 ○ 県からの補助金及び委託料が多額であることから、これに見合う役割を期待するとともに、県内事業者の模範として、利用者へのさらなるサービス向上と適正な運営に努めていただきたい。 ○ 本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向け、障がい者スポーツの振興に努めるとともに、同大会に対する県民意識の醸成を図るため、関係機関と連携した広報・PR活動を積極的に展開していただきたい。
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直営施設においては、利用者サービスの向上に努めたことにより安定的な利用者確保を図り、健全経営を維持していることは評価できる。また、2施設については県の補助金により大規模改修を行い、利用者がより快適な生活が送れるよう整備され、サービス向上が図られた。 ○ 同事業団が事務局となって運営する障がい者スポーツ協会については、障がい者スポーツの振興に向けて、選手・指導者及びボランティア団体等の育成が急務とされているため、企業や団体等の結節点となって指導者の養成やボランティアの育成に向けた連携等を強化すること。 ○ えひめ大会終了後も、愛媛県障がい者スポーツ協会事務局が行っている障がい者スポーツの普及・啓発に引き続き取り組むこと。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期活動収支差額が、29年度の108,003千円から15,412千円と黒字額が大きく縮小、次期繰越活動収支差額も29年度と比べて18,152千円減少した。これは、30年度決算から賞与引当金(49,427千円)を新たに計上したことのほか、職員の増員や職員処遇の改善等に伴い、実質的な人件費が46,952千円(4.6%)増加したことが要因であり、特定職職員及び嘱託職員を総合職職員に登用していることや、プロパー職員を管理職へ登用するなど、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。 引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組み、安定した事業活動に努めること。</p> <p>②「愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営」について、職員の増員が図られたものの、成果指標である「障がい者スポーツ講習受講者数」が、29年度と比べて77人(17.8%)減少していることから、その要因を分析するとともに、適切な対応(ニーズに合った講習内容に見直すなど)を講じるなど、効果的な運営に努めること。</p> <p>③ホームページに複数期分の事業報告を掲載し、公開情報の充実に努めていることは評価できる。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、施設ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p> <p>④ブログを活用して、各種イベントの実施状況等を、具体的で分かりやすく情報提供していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
<p>令和2年</p>	<p>①元年度の財務状況は、当期活動増減差額が、30年度の15,412千円から99,777千円と大きく拡大、次期繰越活動増減差額も30年度と比べて7,839千円増加した。これは、障がい福祉サービス等収益の増加等によるものであり、特定職職員及び嘱託職員を総合職職員に登用していることや、プロパー職員を管理職へ登用するなど、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組み、安定した事業活動に努めること。</p> <p>②令和元年に、県から障がい者アートサポートセンターの運営を受託しており、地域における障がい者の芸術文化活動の拠点として、総合的な支援を実施することにより、障がい者の自立と社会参加の促進が図られるよう、効果的・効率的な運営や関係機関との連携、情報発信に努めること。</p> <p>③ブログを活用し、イベントの広報や各施設の活動報告等を分かりやすく情報発信していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
<p>令和3年</p>	<p>①2年度の財務状況は、当期活動増減差額が元年度の+99,777千円から+79,653千円となり、20,124千円減少したものの、次期繰越活動増減差額は元年度と比べて18,839千円増加した。処遇改善を目的としたベースアップ実施に伴う人件費の増加や新型コロナウイルス感染症対策としての備品整備や設備改修による支出の増により、当期活動増減差額は減少となったが、これら支出の増を積立金の取崩しにより対応していることにより次期繰越活動増減差額は増加したものである。特定職職員の総合職職員への登用や、プロパー職員の管理職への登用など、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>②ブログを活用した情報発信のほか、施設での取組内容をマスコミ等へ積極的に情報発信しているところであるが、引き続き、効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>③常勤役員、施設長及び管理職員等を対象とする研修を定期的に行い、マネジメント力の向上に努めているほか、施設長会議等により各施設の状況把握や課題に対する協議を行うなど、ガバナンスを機能させる取組を行っていることは評価できる。引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組み、安定した事業活動に努めること。</p>
<p>令和4年</p>	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	○福祉人材の確保及び職員の処遇改善	
取組内容	共通	○給与制度等の見直しの実施
	令和元年	○プロパー職員1名の施設長への登用 ○同一労働同一賃金に係る改正法等を踏まえた給与体系の見直し及び処遇改善の実施
	令和2年	○プロパー職員9名の登用(課長職3名、係長1名及び主任5名) ○特定職職員7名の総合職職員への登用 ○就業規則の改正、ハラスメント防止に関する要綱の制定及びハラスメント相談窓口担当者の設置等によりハラスメント防止対策に取り組んだ。 ○総合職職員及び特定職職員の給料表を改定し給与水準の向上を図った。
	令和3年	○プロパー職員7名の登用(施設長2名、課長級1名、係長1名、主任級3名) ○「健康づくり推進宣言」事業に参加し、メンタルヘルスケアに関する講座を開催するなど、職員の心身の健康づくりに取り組んだ。 ○事業団定年再雇用職員の給料等を改正し、事業団での就業経験豊富な人材が、定年退職後も継続して、高いモチベーションをもって安心して働けるよう取り組んだ。
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	○健全経営の確保	
取組内容	共通	○利用者確保のための福祉サービスの向上 ○職員の定着及び育成に向けた研修等の実施
	令和元年	○愛媛県社会福祉事業団中期経営計画を策定し、将来に向けての健全経営への取組みを開始した。
	令和2年	○職員により構成される中期経営計画推進委員会を設置し、元年度に策定した計画の進捗状況を確認した。(コロナ禍にあって、計画どおりの実行が困難な内容も少なくない。)
	令和3年	○令和2年度に設置された中期経営計画推進委員会において、計画の進捗状況を確認した。(2年度同様コロナ禍にあって、計画通りの実行が困難な内容も少なくない。) ○将来の施設運営を見据えて、建物・設備の老朽化等課題を抱える直営施設について建て替えの検討を進めるために、職員による検討準備委員会を設置した。
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化
 ○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		○指定管理施設に係る修繕費用等の補助
取組内容	共通	○緊急性の高い修繕の実施による安全な環境の維持
	令和元年	○障がい者更生センターにおける高架水槽塗装及び揚水ポンプ取替工事等の実施により、衛生的で安全に環境の維持を図った。
	令和2年	○新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、指定管理施設等においては、一部事業の休止や縮小を余儀なくされ、利用者数の減及び減収となった。 ○新型コロナウイルス感染対策として、指定管理施設における衛生設備等の整備を行った。
	令和3年	○新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、指定管理施設においては、一部事業の休止や縮小等により利用者数の減及び減収となった。 ○更生センターでは、休業期間も含め、宿泊及び宴会利用等の減少により大幅な減収となったため、県からの減収補填により対応した。 ○身障センターの体育館床板の張替、更生センター浴室床のタイル張替及び視聴覚センターの誘導灯取替等の修繕等により、施設の環境整備を図った。
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		○障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者の受入れ	
取組内容	共通	○障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者の受入れの継続	
	令和元年	○プロパー職員を配置することが困難な施設に、障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者3名を受入れた。	
		プロパー職員育成に係る取組	職員の階層別研修として、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修」を実施し、職員の資質向上に繋げた。
	令和2年	○プロパー職員を配置することが困難な施設に、障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者2名を受入れた。	
		プロパー職員育成に係る取組	職員の階層別研修として、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修」を実施し、職員の資質向上に繋げた。
	令和3年	○プロパー職員を配置することが困難な施設に、障がい福祉や児童福祉等の経験及び理解のある県退職者2名を受入れた。	
		プロパー職員育成に係る取組	職員の階層別研修として、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修」を実施し、職員の資質向上に繋げた。
令和4年	プロパー職員育成に係る取組		

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題		○効率性及び専門性が活かされる分野での事業の委託や補助
取組内容	共通	○県立社会福祉施設4施設についての効率的な経営 ○専門性を活かせる分野での委託先としての活用
	令和元年	○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、各施設が連携して市町職員や地域住民を対象とした研修会を開催し、障がいへの理解促進に努めた。 ○ほほえみフェスタの開催や買物弱者への支援、地域の子どもたちを対象とした木工や陶芸教室の実施等地域のニーズを踏まえ地域社会に貢献する公益的な取組みを行った。
	令和2年	○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、地域の大学が実施する社会福祉士資格取得のための研修に講師として職員を派遣し、将来の福祉人材の育成に努めた。
	令和3年	○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、障がい者理解促進講座や出張講座等に講師として職員を派遣し障害への理解促進を図るほか、将来の福祉人材の育成にも努めた。
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		○関係法令等に基づく適切な情報公開
取組内容	共通	○ホームページを活用した適切な情報公開の実施
	令和元年	ホームページ等を活用し、複数期分の事業報告を掲載するなど、適切で充実した情報公開を実施
	令和2年	ホームページ等を活用し、複数期分の事業報告を掲載するなど、適切で充実した情報公開を実施
	令和3年	ホームページ等を活用し、複数期分の事業報告を掲載するなど、適切で充実した情報公開を実施
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題		○ホームページを活用した情報発信及び地域との連携強化
取組内容	共通	○ブログ等による法人情報の継続した発信 ○地域における公益取組みの実施
	令和元年	○ブログ等による法人情報の発信を継続 ○買物弱者支援をはじめとする地域における公益的取組みの実施 ○求職者向けパンフレット作成、求職者対象説明会の開催等により積極的な採用活動に取組んだ。 ○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、各施設が連携して市町職員や地域住民を対象とした研修会を開催し、障がいへの理解促進に努めた。 ○施設での取組みのマスコミ等への発信を積極的に行い、利用者増に繋げた。
	令和2年	○ブログ等による法人情報の発信を継続 ○買物弱者支援をはじめとする地域における公益的取組みの実施 ○個別開催やオンラインでの開催など求職者対象説明会の開催方法を工夫することにより積極的な採用活動に取組んだ。 ○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、地域の大学が実施する社会福祉士資格取得のための研修に講師として職員を派遣し、将来の福祉人材の育成に努めた。 ○コロナ禍ではあったが、利用者確保に向け、施設での取組み内容をマスコミ等へ積極的に情報発信した。
	令和3年	○ブログ等による法人情報の発信を継続 ○親子点字手話体験教室をはじめとする地域における公益的取組みの実施 ○個別開催やオンラインでの開催など求職者対象説明会の開催方法を工夫することにより積極的な採用活動に取組んだ。また、大学での企業説明会等にも積極的に参加した。 ○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、障がい者理解促進講座や出張講座等に講師として職員を派遣し障害への理解促進を図るほか、将来の福祉人材の育成にも努めた。 ○コロナ禍ではあったが、各施設でオンラインを利用して開催したほほえみスポーツ大会の取組み内容をマスコミ等へ積極的に情報発信した。
	令和4年	

8 令和4年度評価
(1)1次評価

<p>法人による評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県から移譲された6施設においては、健全かつ安定した経営を維持するとともに、利用者確保や利用者の自立に向けた就労及び支援に務めた。 ・指定管理4施設においては、適切かつ効率的な管理運営に努めるとともに、多様化するニーズに柔軟に対応した質の高いサービスの提供に努めた。また、修繕や衛生面での施設的环境整備を図り、利用者の安心安全な施設利用へとつなげた。 ・障がい者スポーツ協会事務局の運営により、コロナ禍においても、規模縮小等感染対策講じて記録会の開催や講習会等パラスポーツの普及に努め、スポーツを通じた障がい者の社会参加の拠点として総合的な支援を行った。 ・障がい者アートサポートセンターの運営において、今年度も新型コロナウイルスの影響により「障がい者芸術文化祭」は中止となったが、「障がい者アートデザインコンペ」を実施し協賛企業による採択アイデアの商品化・販売につなげたほか県美術館での「障がい者アート展」を開催するなど、障がい者の芸術文化活動の振興を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、顧客や作業受注が減少し工賃が低下した就労支援事業については、(公財)えひめ産業振興財団の支援を受け、県内企業とのマッチングにより、新製品の開発、ブランド化及び販路開拓に取り組んだ。 ・社会福祉充実計画に基づき、職員処遇の改善、介護機器の導入、身体障がい児放課後等デイサービス事業、パラスポーツ普及体験事業及び障がい者芸術文化支援活動を実施した。 ・全国社会福祉協議会が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修」の指導者養成に取り組むとともに、同研修を階層別研修の基礎研修として実施し、職員の資質向上に繋げた。 ・新たに職員の自主研究グループ活動に係る助成制度を創設し、職員の職務遂行能力の向上や連帯感の醸成を図った。 ・人材育成の充実を図るため、プロパー職員のうち、2名を施設長に、1名を管理職(課長級)に、1名を係長に、3名を主任級へ登用した。 ・所属長による全職員を対象としたコミュニケーション面談を定期的を実施し、風通しのよい職場づくりに努めるとともに、協会けんぽと県が共同で実施する「健康づくり推進宣言」事業に参加し、メンタルケアに関する講座を開催するなど、職員の心身の健康づくりに取り組んだ。 ・ホームページ等を活用し、事業報告を掲載するなど、適切で充実した情報公開を実施した。 ・障がい者福祉等に関する専門性を活かし、地域の大学からの要請より、学生の社会福祉士資格取得に係る研修に講師として職員を派遣するなど、将来的な福祉人材の育成に取り組んだ。 ・将来の施設運営を見据えて、建物・設備の老朽化等課題を抱える直営施設について建て替えの検討を進めるために、職員による検討準備委員会を設置した。 ・各施設において昨年度に引き続き、国・県の通知やマニュアル等を参照し職員の感染防止対策及び施設内の衛生管理を徹底した。利用者や職員に濃厚接触者や感染者が発生した際にも、各施設のBCPに沿って適切に対応し、感染の広がりの抑制に繋げた。 ・職員及び利用者の自主的なPCR検査等を実施し、感染者の早期発見及び感染症拡大防止を図った。 ・安否確認システムの活用により、職員及び家族の健康状況を毎朝確認し、体調不良者の早期確認に努めたほか、昨年度策定した「新型コロナウイルス感染症対応事業継続計画(BCP)」に基づき、感染者発生を想定した机上訓練を実施するなど、職員の注意喚起、リスク管理を徹底した。その結果として、年明けのオミクロン株の流行以降、職員・利用者に感染者が散発したものの、組織として迅速かつ的確に対応することができ、早期の事業再開に結びつけた。
<p>法人所管課による評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員の登用、再雇用職員の給料改正、自主研究グループ活動への助成に加え、メンタルケアに関する講座を開催するなど、幅広い視点で人材の確保と定着、モチベーションの向上に取り組んでいる。 ・パラスポーツに関するイベント及び県美術館における障がい者アート展の開催に加え、「障がい者アートデザインコンペ」により障がい者アートを商品化・販売につなげるなど、スポーツや芸術を通じた障がい者の社会参加を支援している。 ・障がい福祉に関する講座に講師として職員を派遣するほか、親子展示手話教室を開催するなど、地域社会への貢献並びに将来世代の人材育成及び障がいへの理解促進に努めている。 ・ブログ等による情報発信に加え、事業に関する情報をマスコミ等を通じて積極的に発信している。

(2) 2次評価

- ①3年度の財務状況は、当期活動増減差額が2年度の+79,653千円から+128,158千円となり、次期繰越活動増減差額は2年度と比べて16,259千円増加した。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、生活介護事業等の障害福祉サービスの利用率が上昇したことにより、収入が増加したためである。プロパー職員の管理職への登用など、福祉人材の確保と定着やキャリアパスの充実に継続的に取り組んでいることは評価できる。
- ②障がい者スポーツの記録会などパラスポーツに関するイベントや、障がい者アートデザインコンペの開催により、スポーツや芸術を通じた障がい者の社会参加支援に努めており、評価できる。
- ③新型コロナウイルス感染症への対策として、BCPIに基づき感染者発生を想定した机上訓練の実施など、職員の注意喚起、リスク管理を徹底し、利用者が安全かつ安心して利用できる環境整備に努めており、評価できる。
- ④職員による検討準備委員会を設置し、老朽化等の課題を抱える直営施設について、建替えの検討を進めているところであるが、計画的な建替えができるよう、基本構想の策定や経営基盤のより一層の強化に努めること。
- ⑤ブログを活用した情報発信のほか、施設での取組内容をマスコミ等へ積極的に情報発信しているところであるが、引き続き、効果的な情報発信に努め、障がいへの理解促進及び各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。